

貸借対照表

平成27年3月31日現在

科	目	金	額	科	目	金	額
資 産 の 部				負 債 の 部			
円				円			
【 流 動 資 産 】	【	1,771,966,518	】	【 流 動 負 債 】	【	680,959,829	】
現金及び預金		54,925,246		買掛金		305,992,577	
受取手形		873,437		リース債務		9,567,348	
売掛金		499,469,990		未払金		44,875,226	
未収金		8,094,922		未払費用		9,606,008	
未収収益		407,562		未払消費税等		55,918,752	
預け金		830,000,000		未払法人税等		45,544,597	
リース投資資産		214,373,579		預り金		12,857,334	
商品原材料		67,148,797		前受収益		195,999,299	
仕掛品		61,019,409		その他		598,688	
貯蔵品		3,041,644		【 固 定 負 債 】	【	362,967,605	】
前払費用		29,464,718		リース債務		3,811,752	
繰延税金資産		2,914,008		退職給付引当金		318,017,500	
その他		388,206		役員退職慰労引当金		26,540,000	
貸倒引当金		△ 155,000		資産除去債務		14,598,353	
【 固 定 資 産 】	【	415,154,177	】	負債合計		1,043,927,434	
(有形固定資産)	(121,731,556))	純 資 産 の 部			
建物		15,702,735		【 株 主 資 本 】	【	1,143,193,261	】
建物附属設備		77,486,912		資本金		100,000,000	
機械装置		318,633		利益剰余金		1,043,193,261	
工具器具備品		28,223,276		利益準備金		20,000,000	
(無形固定資産)	(108,250,512))	その他利益剰余金		1,023,193,261	
ソフトウェア		102,624,359		別途積立金		890,000,000	
ソフトウェア仮勘定		4,642,579		繰越利益剰余金		133,193,261	
電話加入権		930,000					
商標権		53,574					
(投資その他の資産)	(185,172,109))				
投資有価証券		1,450,000					
出資金		70,000					
長期貸付金		2,274,096					
長期前払費用		28,034,609					
繰延税金資産		120,984,180					
差入保証金		10,087,021					
差入敷金		22,272,200					
その他		49,736					
貸倒引当金		△ 49,733		純 資 産 合 計		1,143,193,261	
資 産 合 計		2,187,120,695		負 債 ・ 純 資 産 合 計		2,187,120,695	

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

- ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

- ・ 商品原材料 個別法
- ・ 仕掛品 個別法
- ・ 貯蔵品 個別法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）

② 無形固定資産

定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 追加情報

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成 27 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成 27 年 4 月 1 日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の 36.3%から 34.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 6,087 千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が 6,087 千円増加しております。

2. 当期純損益金額

127,160,771 円